

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	互いに支え合う福祉のまちづくり				
基本施策	地域福祉活動の充実				
取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する				
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	子育て元気課、長寿福祉室		

めざす暮らしの姿

地域福祉活動の充実

基本方針

市民一人ひとりが地域社会の一員として福祉を支える心を持ち、市民の地域福祉への参加を図り、地域に根ざした福祉活動が活性化するように支援し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。
生活基盤が不安定な状況にある世帯に対して、適正な保護及び助言・指導を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。また、関係機関の連携により、安心して相談が受けられるよう、窓口体制の充実を図ります。

施策の方針

市民が「地域社会の一員」として支え合う意識を高めるため、啓発活動に努め、世代間交流、福祉施設との交流など地域福祉活動への参加を促進します。多様な地域福祉課題に対応するため、各福祉団体と連携し、様々な民間主体の担い手とともに地域福祉力の向上を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.89	1.9	2.6	2.25	1.02	1.02
会計年度任用職員数	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	12,826,586	15,999,437	16,868,561	15,758,726	7,143,956	7,143,956
事業費計	121,427,838	78,437,657	89,216,397	70,268,000	39,055,300	39,055,300
フルコスト	134,254,424	94,437,094	106,084,958	86,026,726	46,199,256	46,199,256

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金					0	0
特定県支出金	4,266,200	4,270,000	4,270,000	4,354,000	161,000	161,000
財市債	56,000,000	0	21,000,000	0	0	0
源その他	1,240,062	1,221,000	1,221,000	1,221,000	0	0
一般財源1	72,748,162	88,946,094	79,593,958	80,451,726	46,038,256	46,038,256
一般財源2	59,921,576	72,946,657	62,725,397	64,693,000	38,894,300	38,894,300

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	総合福祉会館利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
単年度実績値	36,767	47,866	48,685			
単年度達成率	52.52%	68.38%	69.55%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	総合福祉会館利用者数
前年度との比較	↑：向上
所見	新型コロナウイルス感染症の影響はなくなり、利用人数は増加傾向にある。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
戦没者遺族等 団体活動補助 事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいき、世代間交流を途絶えさせないためにも団体への支援は必要である。	戦没者遺族が高齢化していく中、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいくためにも、団体の活動を支援し、存続させていく必要がある。	
地域自殺対策 緊急強化事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	コロナ禍を経て、急激に生活様式や価値観などの転換が進み、その影響で不適応感を抱えている人が増加しつつある。その中で、危機を未然に防ぐためにも等事業は継続して実施することが必要である。	自殺者の増加は避けなければならない、自殺を未然に防ぐための事業として認められるため、継続していく必要がある。	
総合福祉会館 管理運営事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	地域福祉活動の拠点としての機能を維持するためにも、今後も総合福祉会館の適正な管理運営に努める。	地域福祉の充実を図るため、総合福祉会館の維持管理と適切な運営を継続していく必要がある。	
老人いこいの 家等管理事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	利用人数は減少傾向にあるが、コロナ禍以前の利用人数を目標とし、利用促進を図るため、適切な管理に努める。	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、施設は地域住民の貴重な交流の場の一つであるため、今後も適切に管理していく。	
生きがい交流 センター管理 運営事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	コロナ禍以前の年間利用者数に戻すことを目指し、より利用者のニーズに合った講座実施に向けて、緻密な年間計画を立てるなど、生きがい交流センターの管理者と連携を図る。	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、高齢者の心身の健康被害を防ぐためにも、より利用者のニーズに合った講座の実施等により、適切に管理運営をしていく。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
戦没者遺族等援護事業	
更生保護活動補助事業	
民生児童委員運営事業	
社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	
老人福祉センター管理事業	
社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	
社会福祉法人指導監査事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
総合福祉会館利用者数	69.55%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	69.55%	低	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、利用人数は回復傾向にある。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 概ね適正に進行・進捗している。
構成事務事業に課題はないか	ない 特に大きな課題はない。
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	新型コロナウイルス感染症の第5類感染症移行により中止となった事業が再開されるなど、地域福祉活動拠点である総合福祉会館利用者は回復傾向にある。今後も継続して、各施策を実施することで地域福祉力を維持していく必要がある。
今年度の成果等	令和5年度の総合福祉会館の利用者数は4万8,685人であり、前年度の利用者数4万7,866人と比較すると819人の増加である。引き続き各施設を、地域福祉活動の重要な拠点として、適正に管理運営していく必要がある。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	互いに支え合う福祉のまちづくり				
基本施策	地域福祉活動の充実				
取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する				
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局			

めざす暮らしの姿

地域福祉活動の充実

基本方針

市民一人ひとりが地域社会の一員として福祉を支える力を持ち、市民の地域福祉への参加を図り、地域に根ざした福祉活動が活性化するように支援し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。
生活基盤が不安定な状況にある世帯に対して、適正な保護及び助言・指導を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。また、関係機関の連携により、安心して相談が受けられるよう、窓口体制の充実を図ります。

施策の方針

生活基盤が不安定な人の実態を把握し、最低限度の生活が保障されるよう、状況に応じた支援に取り組みます。的確な相談指導とともに生活困窮者の自立生活の支援に取り組みます。生活保護受給者については、適正・的確な制度運用を行い、自立支援に取り組みます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	4.74	4.95	4.31	4.33	0.25	0.25
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	32,168,272	37,866,887	27,962,892	30,326,799	1,750,969	1,750,969
事業費計	421,035,702	451,908,373	518,663,619	520,628,000	475,000	475,000
フルコスト	453,203,974	489,775,260	546,626,511	550,954,799	2,225,969	2,225,969

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	383,848,386	388,908,000	391,116,000	385,400,000	0	0
特定県支出金	13,767,000	15,526,000	14,815,000	14,947,000	0	0
財市債					0	0
源その他		150,000			0	0
一般財源1	55,588,588	85,191,260	140,695,511	150,607,799	2,225,969	2,225,969
一般財源2	23,420,316	47,324,373	112,732,619	120,281,000	475,000	475,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	生活保護受給者の就労人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	15	15	15	15	15	15
単年度実績値	10	12	7			
単年度達成率	66.66%	80%	46.66%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	生活保護受給者の就労人数
前年度との比較	↓：低下
所見	生活保護受給者のうち稼働年齢層の受給者人数に左右されるが、前年度より就労支援は5名の減となった。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標	
------------	--

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
生活保護受給者の就労人数	46.66%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	46.66%	低	保留
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
	適正に進行・進捗している。
構成事務事業に課題はないか	ない
	特に大きな問題はない。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	物価高騰の影響により生活困窮者が増加すると見込まれるため、今後も的確な相談指導により、適正・適格な各制度の運用を実施していく。
今年度の成果等	令和5年度は7名の就労者となり、令和4年度の12名と比較し5名減となった。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101010001	事務事業名	戦没者遺族等団体活動補助事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり			
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する			
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	戦没者遺族等団体活動を支援する。					
対象	戦没者遺族及び原爆被爆者					
目的	戦争の惨禍を次世代に引き継ぐため、市民団体の一つである遺族会の活動支援を行うことで、市民への啓発活動につなげ、世代間交流を促進する。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	兵庫県遺徳顕彰会会則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.03	0.08	0.18	0.14	0.14	0.14
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		203,596	611,990	1,167,823	980,543	980,543	980,543
事業費計		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
フルコスト		353,596	761,990	1,317,823	1,130,543	1,130,543	1,130,543

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	71,000	1,000	1,000	1,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		282,596	760,990	1,316,823	1,129,543	1,130,543	1,130,543
事業費計ー特定財源		79,000	149,000	149,000	149,000	150,000	150,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】遺族会総会参加者					
単位		人					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		50	50	50	50	50	50
単年度実績値		93	92	90			
前年比		—	98.92%	97.82%	—	—	—
単年度達成率		186%	184%	180%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		毎年開催する遺族会総会への参加者辺りのフルコスト				
単位		円／参加者				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	7,071.92	15,239.8	26,356.46	22,610.86	22,610.86	22,610.86
単年度実績値	3,802.1075	8,282.5	14,642.4778			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	県遺族会との組織の関係もあり、市の関与については妥当であり、運営も県会則に則り行われている。	なし
有効性	A: 有効性が高い	戦没者遺族の高齢化による減少に伴う遺族会を支援することは、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継ぐためにも有効な事業である。	なし
効率性	C: 効率性が低い	県会則に則り行われるもので、市単独での負担割合やコストの見直しは困難である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	効果性評価とともに県会則に則って実施しているため、業務改善は困難である	なし
透明性	C: 透明性が低い	対象者が戦没者遺族、原爆被害者であるため、一般市民への広く効果的なPRにつながっていない。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいき、世代間交流を途絶えさせないためにも団体への支援は必要である。
休止・廃止となったときの影響	遺族会自身の高齢化と減少により、市からの支援がなくなった場合、世代間交流が途絶える可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	戦没者遺族が高齢化していく中、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいくためにも、団体の活動を支援し、存続させていくことが必要である。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101010006	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成28年度	終了年度	なし
実施の概要	パンフレットやチラシ等の広報媒体の作成及び配布、講演会等による一般市民等への自殺予防に関する啓発をはじめ、悩みを持つ方へ関わる様々な職種等を対象に自殺予防対応ができる人材の養成をするための研修等を行う。		
対象	一般市民等		
目的	市民一人ひとりが自殺に対する意識を高め、健康面やうつ病に対する理解を深めることにより、気づきや傾聴の大切さについて周知を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	法律・政令・省令 自殺対策基本法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.08	0.16	0.08	0.08
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	519,032	1,120,620	560,310	560,310
事業費計	258,500	309,380	385,300	465,000	385,300	385,300
フルコスト	462,096	538,876	904,332	1,585,620	945,610	945,610

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	156,000	161,000	161,000	245,000	161,000	161,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	306,096	377,876	743,332	1,340,620	784,610	784,610
事業費計ー特定財源	102,500	148,380	224,300	220,000	224,300	224,300

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】ゲートキーパー養成人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	40	40	60	50		
単年度実績値	0	39	62	0		
前年比	-	-	158.97%	-	-	-
単年度達成率	-	97.5%	103.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	ゲートキーパー養成研修で受講者1人に対するフルコスト					
単位	円／人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	11,552.4	13,471.9	15,072.2	31,712.4		
単年度実績値		13,817.3333	14,586			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	国の「自殺対策基本法」を踏まえ総合的な自殺対策を推進するために、様々な分野の人々や組織が密接に連携し、かけがえのない命を支え合うように市のやくわりとして適切である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	近年の生活様式の変化により人々の繋がりが希薄化するなかで、自殺のサインに気づき、適切な対応ができるゲートキーパーの養成は必要である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	コロナ禍を経て、急激に生活様式や価値観などの転換が進んだことにより、その影響で不適應感を抱えている人が増加しつつある。その中で自殺対策の必要性や重要性を多くの市民に伝えることは必要である。引き続き最適な手段で実施していく。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	講演会やゲートキーパーの増加による市民の知識向上、相談先の周知啓発等により多少なりとも市民サービス向上となっていると考える。	なし
透明性	A: 透明性が高い	自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて情報発信を実施しており、今後も継続実施し取り組みをより一層推進する。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍を経て、急激に生活様式や価値観などの転換が進み、その影響で不適應感を抱えている人が増加しつつある。その中で、危機を未然に防ぐためにも等事業は継続して実施することが必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、自殺者の増加が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自殺者の増加は避けなければならない、自殺を未然に防ぐための事業として認められるため、継続していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101010007	事務事業名	総合福祉会館管理運営事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり			
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する			
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	地域福祉活動の拠点である総合福祉会館を管理運営を適切に行う。					
対象	市民(総合福祉会館利用者)					
目的	総合福祉会館の適切な管理運営は、地域福祉活動の活性化及び地域福祉力の向上、市民の地域福祉活動への参加につながる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市立総合福祉会館の設置及び管理に関する条例					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.34	0.44	0.45	0.35	0.5	0.5
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		2,307,429	3,365,945	2,919,559	2,451,358	3,501,940	3,501,940
事業費計		84,320,860	33,274,994	27,644,104	27,196,000	26,180,000	26,180,000
フルコスト		86,628,289	36,640,939	30,563,663	29,647,358	29,681,940	29,681,940

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	56,000,000	0	0	0	0	0
	その他	1,240,062	1,221,000	1,221,000	1,221,000	0	0
フルコストー特定財源		29,388,227	35,419,939	29,342,663	28,426,358	29,681,940	29,681,940
事業費計ー特定財源		27,080,798	32,053,994	26,423,104	25,975,000	26,180,000	26,180,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】総合福祉会館利用者数					
単位		人					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
単年度実績値		36,767	47,866	48,685			
前年比		—	130.18%	101.71%	—	—	—
単年度達成率		52.52%	68.38%	69.55%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人辺りのフルコスト					
単位	円／利用者数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,237.547	523.442	436.6238	423.5337	424.0277	
単年度実績値	2,356.1424	765.4899	627.784			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域の福祉拠点として、市だけでなく、各団体が一体的に属することは、市民ニーズに応えるための機能を備えているといえる。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	市だけでなく、様々な団体が一体的に属することで、多様な市民ニーズに迅速に対応している。	該当なし
効率性	B: 比較的効率的である	平成30年度に利用料金を見直し、適切な負担割合となっている。	該当なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	施設の老朽化には、毎年度定額の維持修繕費により計画的な維持補修を行うことで対応している。	該当なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市の福祉拠点として、各事業やイベントにおいて様々なPR活動を行っている。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域福祉活動の拠点としての機能を維持するためにも、今後も総合福祉会館の適正な管理運営に努める。
休止・廃止となったときの影響	市の福祉活動としての拠点機能が衰えることや、市民サービスの減少に直結する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域福祉の充実を図るため、総合福祉会館の維持管理と適切な運営を継続していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101010008	事務事業名	老人いこいの家等管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	老人いこいの家、古池自治会館及び那波野地域福祉活動センターの会館管理		
対象	市内高齢者等		
目的	高齢者の教養の向上やレクリエーションの場の提供により、高齢者の心身の健康の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	相生市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例、相生市立古池自治会館の設置及び管理に関する条例、相生市立那波野地域福祉活動センターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.06	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	407,193	458,992	454,153	420,232	420,232	420,232
事業費計	1,835,911	1,690,054	1,591,299	1,827,000	1,827,000	1,827,000
フルコスト	2,243,104	2,149,046	2,045,452	2,247,232	2,247,232	2,247,232

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,243,104	2,149,046	2,045,452	2,247,232	2,247,232	2,247,232
事業費計ー特定財源	1,835,911	1,690,054	1,591,299	1,827,000	1,827,000	1,827,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	5,500	2,000	2,500	3,000	3,500	3,000
単年度実績値	1,340	2,421	1,700			
前年比	—	180.67%	70.21%	—	—	—
単年度達成率	24.36%	121.05%	68%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		利用人数あたりの事業費コスト				
単位		事業費／利用人数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	407.8371	1,074.523	818.1808	749.0773	642.0663	749.0773
単年度実績値	1,673.9582	887.6687	1,203.2071			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	地域の交流の場を通して外に出る理由を作り、交流を通して地域の広がりができるようになる。 市としては活動をPRするなどして地域の輪を作れば良い。	なし
有効性	A: 有効性が高い	社会情勢を考慮し、活動を自粛しながらも、家から出て交流したいと思う住民はいる。活動の場を設けることで交流することができるため、住民のニーズには適合している。 利用人数はコロナ前より少ないが、感染に注意しながら利用人数の増加を目指す	なし
効率性	B: 比較的効率的である	那波野地域福祉活動センター及び古池自治会館は、平成20年度より指定管理者による管理に移行し、経費節減を図りつつ有効利用の促進に努めている。老人いきいの家はシルバー人材センターに清掃委託のみ行い、経費節減を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	利用人数が減少しているが、地域の状況を見極めながら利用人数の増を目指す。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	積極的な情報提供をすることで利用人数を増やしていく。 活動をととして地域住民の交流が行われている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	利用人数は減少傾向にあるが、コロナ禍以前の利用人数を目標とし、利用促進を図るため、適切な管理に努める。
休止・廃止となったときの影響	地域住民の交流の場がなくなるため、近所の付き合いがなくなってしまう可能性がある。その結果引きこもるようになったり、助けが必要であっても相談できなくなってしまう。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、施設は地域住民の貴重な交流の場の一つであるため、今後も適切に管理していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101010010	事務事業名	生きがい交流センター管理運営事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり			
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する			
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室			
事業の開始	平成15年度	終了年度	なし			
実施の概要	生きがい交流センターにおける指定管理業務(生きがいセミナーの開催及び貸館業務)の実施。					
対象	市内高齢者等					
目的	高齢者が生きがいを持って生活できるように、同好会やセミナー活動等のための身近な活動拠点の場を提供することで、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画					
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例 相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例施行規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.2	0.2	0.24	0.24	0.24	0.24
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,357,311	1,529,975	1,557,098	1,680,931	1,680,931	1,680,931
事業費計		8,941,463	12,546,826	30,361,239	10,513,000	10,513,000	10,513,000
フルコスト		10,298,774	14,076,801	31,918,337	12,193,931	12,193,931	12,193,931

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	21,000,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		10,298,774	14,076,801	10,918,337	12,193,931	12,193,931	12,193,931
事業費計ー特定財源		8,941,463	12,546,826	9,361,239	10,513,000	10,513,000	10,513,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】一般利用件数(セミナー除く)					
単位		件					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		2,000	2,200	2,420	2,660	2,660	2,660
単年度実績値		1,564	1,646	1,565			
前年比		—	105.24%	95.07%	—	—	—
単年度達成率		78.2%	74.81%	64.66%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	1円でまかなえる一般利用者の利用件数					
単位	円／件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0.0002	0.0002	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002
単年度実績値	0.0002	0.0001	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	老人福祉センターの機能を移管した施設であり、市民の教養の向上と健康の増進の機能を果たしている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	利用者総数が減少しており、高齢者へのニーズ調査等による状況把握を行っていく。また、感染対策を徹底して行い、以前の利用者人数に近づけるようにしていく。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	指定管理者制度の導入により、低コストで高サービスの運営に努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	高齢者のニーズにあった講座の開設を行う。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	新型コロナウイルス蔓延前より利用者が少なくなりましたが、セミナーを開催することにより、利用者の健康の増進や生きがいを提供できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍以前の年間利用者数に戻すことを目指し、より利用者のニーズに合った講座実施に向けて、緻密な年間計画を立てるなど、生きがい交流センターの管理者と連携を図る。
休止・廃止となったときの影響	活動の場がなくなること、利用者の生きがいが少なくなってしまう。また、「フレイル予防」、「介護予防」が抑制される可能性が高い。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、高齢者の心身の健康被害を防ぐためにも、より利用者のニーズに合った講座の実施等により、適切に管理運営をしていく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101020004	事務事業名	行路困窮者取扱事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	行路困窮者への救済として、最寄駅までの旅費等相当額(500円)を支給する。		
対象	行路困窮者		
目的	帰路を確保するための旅費を支給し、行路困窮者の救済を図ることで新たな生活困窮者の発生抑制につなげる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市行路困窮者旅費取扱要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.13	0.23	0.18	0.24	0.24	0.24
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	882,252	1,759,471	1,167,823	1,680,931	1,680,931	1,680,931
事業費計	26,500	19,500	16,500	75,000	75,000	75,000
フルコスト	908,752	1,778,971	1,184,323	1,755,931	1,755,931	1,755,931

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	908,752	1,778,971	1,184,323	1,755,931	1,755,931	1,755,931
事業費計ー特定財源	26,500	19,500	16,500	75,000	75,000	75,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】支給件数					
単位	件数					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	
単年度実績値	53	39	33			
前年比	-	73.58%	84.61%	-	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	支給者1人辺りのフルコスト					
単位	円／支給者					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	9,087.52	17,789.71	11,843.23	17,559.31	17,559.31	
単年度実績値	17,146.2642	45,614.641	35,888.5758			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	行路困窮者に旅費を支給し、移動を促すことにより、困窮者の市内滞留を防ぐことは、市として講じるべき手段の一つである。	なし
有効性	B: 比較的有效である	申請時に現金支給とすることで、速やかな移動につながっている。	なし
効率性	A: 効率性が高い	申請時に支給が可能であり、支給金額も近隣福祉事務所及び近隣駅間の交通費を参考に算出しており、効果が認められる。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	直接市民を対象としている事業でないため、市民サービスの改善とは言い難い。また、事業の本質上申請件数の増加は、事業効果の向上とも言い難い。	なし
透明性	D: 不透明である	現金を窓口で手渡すという事業の性質上、積極的に情報公開、PRは行っていない。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	行路困窮者への一定の救済措置は必要である。
休止・廃止となったときの影響	行路困窮者への救済措置がなくなると該当者の市内滞留につながるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も一定数が見込まれる行路困窮者への救済措置は必要であり、現状のまま継続とする。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030101020008	事務事業名	災害見舞事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	見舞金(全焼・全壊10万円、半焼・半壊5万円、死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円		
対象	自然災害被災者		
目的	被災者の自立に向けた生活の再建。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 災害弔慰金の支給等に関する法律 被災者生活再建支援法 相生市災害見舞金等に関する条例規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.1	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	648,791	70,038	70,038	70,038
事業費計	250,000	100,000	200,000	400,000	400,000	400,000
フルコスト	453,596	329,496	848,791	470,038	470,038	470,038

(2) 歳入

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	453,596	329,496	848,791	470,038	470,038	470,038
事業費計ー特定財源	250,000	100,000	200,000	400,000	400,000	400,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】災害見舞金の支給にかかる日数					
単位	日					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	8.5	5	2			
前年比	-	58.82%	40%	-	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1		支給日数				
単位		日／件数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				5	5	5
単年度実績値	2	0	2			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	被災者に対する迅速な生活復興等を支援することは、市として積極的に関与すべきである。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	生活復興の支援方法として、被災者のニーズにも柔軟に対応可能な見舞金を支給することは、事業効果が有効であると言える。	該当なし
効率性	A: 効率性が高い	本見舞金は、民間の保険が支給されるまでの生活復興に寄与するものであり、補助対象者も被災者のみであることから、範囲は適切である。	該当なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	支給にかかる日数の短縮については、直接被災者と連絡する手段が乏しく、令和5年度は平均日数が2.0日と比較的速やかに支給を行えた。今後も迅速に支給が行えるよう、被災者との連絡方法等を確保する必要がある。	該当なし
透明性	D: 不透明である	自然災害被災者が対象であり、内容がアットホームであるということから、積極的なPRは行えていないが、対象者は関係機関との連携により把握できるため、漏れなどもなく、今後も積極的なPRの予定はない。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自然災害被災直後の生活支援は継続して実施していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止とした場合、民間の保険の加入者であれば、それまでの生活を耐えることで、復興可能であるが、保険がおけるまでの期間や民間保険未加入者への復興支援が滞るおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自然災害被災者への第一次支援は市として実施すべきである。